

令和5年度 計算書類に対する注記(法人全体用)
社会福祉法人 旭川光風会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・製品、仕掛品 - 最終仕入原価法
 - ・原材料、商品 - 最終仕入原価法
 - ・貯蔵品 - 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 旭川光風会 法人本部 拠点(社会福祉事業)
「法人本部事業」
- イ 養護盲人老人ホーム旭光園 施設拠点(社会福祉事業)
「老人福祉施設事業」「特定施設入居者生活介護事業」「訪問介護(介護予防)事業」
- ウ 旭川点字図書館 施設拠点(社会福祉事業)
「視覚障害者情報提供施設事業」
- エ 旭川市神居デイサービスセンター 施設拠点(社会福祉事業)
「通所介護(介護予防)事業(旭川市シルバーハウジング生活援助員派遣事業)」
- オ 旭川大成デイサービスセンター 施設事業(社会福祉事業)
「通所介護(介護予防)事業」「居宅介護支援事業」「訪問介護(介護予防)事業」
「障害同行援護・居宅介護事業」
- カ 指定障がい福祉サービス事業所スリーエフ(社会福祉事業)
「就労継続支援B型事業」
- キ 障がい者就労継続支援事業所はばたき(社会福祉事業)
「就労継続支援B型事業」
- ク 障がい者就労継続支援事業所ゆいまーる(社会福祉事業)
「就労継続支援B型事業」
- ケ エールこども園(社会福祉事業)
「保育事業(一時預かり・延長保育事業等)」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	129,835,392	0	0	129,835,392
建物	331,861,482	1,065,474,000	24,334,638	1,373,000,844
合計	461,696,874	1,065,474,000	24,334,638	1,502,836,236

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	25,837,152	円
建物（基本財産）	150,013,314	円
計	175,850,466	円

(2) 担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,000,000	円
施設資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	19,404,000	円
計	20,404,000	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,933,914,190	560,913,346	1,373,000,844
小計	1,933,914,190	560,913,346	1,373,000,844
その他の固定資産			
建物	97,358,420	88,745,605	8,612,815
構築物	53,224,940	25,498,642	27,726,298
機械及び装置	40,610,720	38,749,991	1,860,729
車輛運搬具	21,371,744	19,360,676	2,011,068
器具及び備品	143,345,975	95,819,316	47,526,659
有形リース資産	20,932,416	14,507,588	6,424,828
小計	376,844,215	282,681,818	94,162,397
合計	2,310,758,405	843,595,164	1,467,163,241

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	55,796,531	0	55,796,531
未収金	5,212,288	0	5,212,288
未収補助金	377,952,619	0	377,952,619
合計	438,961,438	0	438,961,438

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 各拠点毎注記において記載。

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価あるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	償権の当期末残高
未収金	5,011,536	0	5,011,536
合計	5,011,536	0	5,011,536

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価あるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

- (2) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 養護盲人老人ホーム旭光園

イ 旭光園特定施設入居者生活介護事業所

- (3) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 養護盲人老人ホーム旭光園

イ 旭光園特定施設入居者生活介護事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	82,514,700	0	0	82,514,700
建物	8,729,050	1,065,474,000	9,543,070	1,064,659,980
合計	91,243,750	1,065,474,000	9,543,070	1,147,174,680

- 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,309,726,030	245,066,050	1,064,659,980
小計	1,309,726,030	245,066,050	1,064,659,980
その他の固定資産			
建物	52,464,770	45,906,457	6,558,313
構築物	347,690	345,162	2,528
車両運搬具	4,569,939	4,569,936	3
器具及び備品	48,639,022	16,040,559	32,598,463
有形リース資産	3,089,016	2,279,988	809,028
小計	109,110,437	69,142,102	39,968,335
合計	1,418,836,467	314,208,152	1,104,628,315

- 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,921,261	0	8,921,261
未収金	17,222	0	17,222
未収補助金	352,500,000	0	352,500,000
合計	361,438,483	0	361,438,483

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（旭川点字図書館拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価あるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 旭川点字図書館拠点計算書類（会計基準省令第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	16,040,874	0	1,162,060	14,878,814
合計	16,040,874	0	1,162,060	14,878,814

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	62,768,787	47,889,973	14,878,814
小計	62,768,787	47,889,973	14,878,814
その他の固定資産			
建物	13,290,963	12,728,035	562,928
構築物	1,564,500	1,530,632	33,868
器具及び備品	41,703,228	30,797,171	10,906,057
小計	56,558,691	45,055,838	11,502,853
合計	119,327,478	92,945,811	26,381,667

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	350,165	0	350,165
未収金	42,713	0	42,713
未収補助金	1,199,440	0	1,199,440
合計	1,592,318	0	1,592,318

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 令和5年度旭川点字図書館において、財産目録上の預金及び積立資産の額が、決算時の預金等の残高証明書の金額と一致していないのは、3月末時点において積立金の金額が確定していないこと、正式に確定後は、決算理事会及び評議員会の承認を得てから積立になるため。(差異：772,412円)

計算書類に対する注記（旭川大成デイサービスセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当該拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川大成デイサービスセンター拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式、別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	27,818,913	0	2,287,230	25,531,683
合計	27,818,913	0	2,287,230	25,531,683

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	72,610,503	47,078,820	25,531,683
小計	72,610,503	47,078,820	25,531,683
その他の固定資産			
建物	30,242,247	29,548,290	693,957
器具及び備品	4,099,245	3,493,554	605,691
有形リース資産	5,274,000	4,034,000	1,240,000
小計	39,615,492	37,075,844	2,539,648
合計	112,225,995	0	29,139,331

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,765,492	0	9,765,492
合計	9,765,492	0	9,765,492

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（スリーエフ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金一職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。

掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) スリーエフ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,122,760	0	0	2,122,760
建物	105,838,043	0	4,131,786	101,706,257
合計	107,960,803	0	4,131,786	103,829,017

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	203,662,500	101,956,243	101,706,257
小計	203,662,500	101,956,243	101,706,257
その他の固定資産			
構築物	1,117,400	914,310	203,090
機械及び装置	40,610,720	38,749,991	1,860,729
車両運搬具	9,464,435	8,062,541	1,401,894
器具及び備品	33,586,914	33,530,761	56,153
有形リース資産	469,000	469,000	0
小計	85,248,469	81,726,603	3,521,866
合計	288,910,969	183,682,846	105,228,123

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,216,317	0	16,216,317
合計	16,216,317	0	16,216,317

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（はばたき拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等 — 減価償却法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) はばたき拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,000,000	0	0	14,000,000
建物	3,551,117	0	317,000	3,234,117
合計	17,551,117	0	317,000	17,234,117

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	4,250,000	1,015,883	3,234,117
小計	4,250,000	1,015,883	3,234,117
その他の固定資産			
車輛運搬具	2,485,500	2,485,499	1
器具及び備品	6,389,102	5,849,379	539,723
小計	8,874,602	8,334,878	539,724
合計	13,124,602	9,350,761	3,773,841

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,115,891	0	8,115,891
合計	8,115,891	0	8,115,891

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ゆいまーの拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産（リース資産を除く）－ 定額法

○無形固定資産（リース資産を除く）－ 定額法

○リース資産－ 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(3) 引当金の計上基準

○退職給与引当金－ 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給与引当資産の残高と同額を計上している。

○賞与引当金－ 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

○福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

○北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①拠点区分の計算書類

○ 第一号第四様式 ○ 第二号第四様式 ○ 第三号第四様式

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,360,780	0	0	5,360,780
建物	15,255,395	0	2,278,716	12,976,679
合計	20,616,175	0	2,278,716	18,337,459

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	54,702,870	41,726,191	12,976,679
小計	54,702,870	41,726,191	12,976,679
その他の固定資産			
車輛運搬具	4,851,870	4,242,700	609,170
器具及び備品	10,716,733	10,590,863	125,870
小計	15,568,603	14,833,563	735,040
合計	70,271,473	56,559,754	13,711,719

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,367,665	0	11,367,665
合計	11,367,665	0	11,367,665

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

旭川信用金庫の残高証明書は定期預金残高が一致していないことについては、直近三年間の工賃総額実績の中で最も低かった年度（令和3年度8,734,675円）よりも令和5年度は（7,802,710円）下回った為に今回工賃変動積立金資産を取崩し利用者

に工賃として支給する為に1,319,930円の取崩しを計上している。

その為、1,319,930円が残高証明書より少なくなっている。

計算書類に対する注記 (幼保連携型認定こども園 エールこども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
・リース資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
・賞与引当金—職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年分を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 幼保連携型認定こども園エールこども園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,837,152	0	0	25,837,152
建物	154,628,090	0	4,614,776	150,013,314
合計	180,465,242	0	4,614,776	175,850,466

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	25,837,152円
建物(基本財産)	150,013,314円
計	175,850,466円

- (2) 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,000,000円
施設資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	19,404,000円
計	20,404,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	226,193,500	76,180,186	150,013,314
小計	226,193,500	76,180,186	150,013,314
その他の固定資産			
建物	1,360,440	562,823	797,617
構築物	50,595,350	23,108,537	27,486,813
器具及び備品	9,139,629	6,444,925	2,694,704
有形リース資産	5,405,400	1,029,600	4,375,800
小計	66,500,819	31,145,885	35,354,934
合計	292,694,319	107,326,071	185,368,248

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	当期末残高
事業未収金	1,059,740
未収金	140,817
未収補助金	24,253,179
合計	25,453,736

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし